

厚生労働行政推進調査事業費補助金（腎疾患政策研究事業）
腎疾患対策検討会報告書に基づく 対策の進捗管理および新たな対策の提言に資するエビデンス構築

分担研究報告書

普及、啓発：地域における普及啓発活動の評価

福井 亮 東京慈恵会医科大学 講師

研究要旨 普及、啓発：地域における普及啓発活動の評価（○福井）

日本腎臓病協会（JKA）に申請のあった普及啓発イベント数は、2021年度は110件、2022年度は135件、2023年度は148件と増加傾向であった。2023年度からWeb方式に変更したJKAアンケートの回収数は、47都道府県中43と、2022年度の37よりも増加し、過去最高であった。アンケートの主な結果として、18都道府県から、国の中間評価で指摘された勤労世代（20～50代）を主な啓発対象とした活動を実施していると回答があった。アンケートの回収数をさらに増加させるため、2024年度のアンケート回答時に、負荷軽減のための前年度の回答の活用方法や、結果の概要の共有方法等を検討した。国から求められている「勤労世代への啓発」や「計画的、効率的・効果的な活動」が、既に多くの地域でその実状に応じて、工夫して実施されていることから、それらを発展させて全国に横展開して、CKD対策の更なる推進に貢献したい。

A. 研究目的

医療従事者、行政機関、患者・家族、国民全体にCKDにつき普及啓発を行い、より多くの人が腎疾患対策を実践する体制を構築することを目標とする。

B. 研究方法

- ・2023年度の普及啓発活動の実施数の経年的な変化等について調査した。2023年度より、日本腎臓病協会（JKA）への後援申請により実施数を把握することとし、2019年度から実施していたJKAアンケートによるJKA未申請イベントの把握は終了とした。
- ・現場に低負荷な方法として2023年度からWeb方式に変更したJKAアンケートでは、特に、国の中間評価で指摘された「勤労世代への啓発」や、腎疾患対策検討会報告書（平成30年7月）で強調されている「計画的、効率的・効果的な活動」に注目し、普及啓発活動の実態や方針についての調査を行なった。
- ・2024年度の調査に向けて、さらに現場に低負荷で実施可能な調査方法の検討を行なった。

（倫理面への配慮）

該当なし

C. 研究結果

- 1) JKAに申請のあった普及啓発イベント数は、2021年度は110件、2022年度は135件、2023年度は148件と増加傾向であった。
- 2) 2023年度のJKA年度末アンケートの結果
 - ・回収数は、47都道府県中43と、2022年度の37よりも増加し、過去最高であった。実際のアンケート内容（資料1）と、結果の概要（資料2）を示す。
 - ・18都道府県から、勤労世代（20～50代）を主な啓発対象とした活動を実施していると回答があった。勤労世代へのアプローチ方法としては、①企業と連携した活動、②産業医と連携した活動、③健保組合等と連携した活動、④健診施設と連携、幼児健診を活用し

た活動、⑤オフィス街、繁華街、商業施設等での活動、⑥ホームページ、アプリを用いた活動の6つに大別された。

・各都道府県での普及啓発活動の方針としては、例年の活動を継続している地域が多いものの、人口の多い地域（17県）や、活動が不十分・対策が遅れている地域で実施するようにしている地域（11県）も見られた。

・持続可能性が高いと考えられる活動事例としては、常勤専門医がいない地域での、かかりつけ医と専門医のLINEグループの形成、You Tubeでの啓発動画の配信、CKDシールの配布、図書館と連携した活動など、各地での工夫が伺えた。

・アンケートの回収数をさらに増加させるため、2024年度アンケートの回答時に、負荷軽減のための前年度の回答の活用方法や、結果の概要の共有方法等を検討した。

D. 考察

・回収数増加の理由として、Excelファイルに記入返送する方式から、Webアンケートに変更したことや、保存機能のある回答票を各都道府県に1つのアドレスとして送付したことで、各都道府県の複数の担当者が協力して回答可能になったこと等が考えられる。今後も毎年実施する予定であり、更なる負荷軽減方法の開発が必要である。

・アンケートの回答を通じて、担当者間での情報共有や、各地での対策の検討・進捗管理が行なわれることが期待される。

E. 結論

2023年度の調査によると、全国の普及啓発イベント数は増加傾向であった。また、国から求められている「勤労世代への啓発」や「計画的、効率的・効果的な活動」が、既に多くの地域でその実状に応じて、工夫して実施されていることから、それらをさらに発

展させて全国に横展開して、CKD対策の更なる推進に貢献したい。

なし

G. 研究発表

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

資料1 日本腎臓病協会（JKA）アンケートの普及啓発活動に関する調査内容

C. 貴都道府県での普及啓発活動の実態や方針について

報告書では、「より計画的、効率的・効果的な普及啓発活動」が求められています。また、「中間評価」では、更に推進すべき事項として、「勤労世代等への新たなアプローチ方法についての検討」などが挙げられています。また、JKA への後援申請により、JKA で情報を把握できますので、ぜひ申請をお願い致します。

問15：勤労世代（20代～50代）を主な啓発対象とした活動（JKAに後援申請したものも含む）を実施していますか？

<選択回答>

はい

いいえ、もしくは不明

問16：問15ではいと回答した場合、具体的な活動内容についてお答え下さい。

<記述回答>

問17：問2のそれぞれの活動について当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

<記述回答>

- (1) 企業と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (2) 産業医と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (3) 健保組合等と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (4) 健診施設と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (5) オフィス街での活動（具体的に記載下さい）
- (6) SNSを用いた活動（具体的に記載下さい）

自由記載欄（選択肢以外の回答等をご記入下さい。字数に応じてスペースが拡大します。）

<記述回答>

問18：貴都道府県での普及啓発活動の方針に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

<選択回答>

- (1) 例年の活動を継続している
- (2) 自施設の近隣で実施している
- (3) 人口の多い地域で実施している
- (4) 行政からの要望に応じて実施している
- (5) 医師会からの要望に応じて実施している
- (6) 患者会からの要望に応じて実施している
- (7) 企業からの要望に応じて実施している
- (8) 活動が不十分な地域や対策が遅れている地域で実施するようにしている
- (9) 厚労科研等の予算を用いて実施している

(10) 自施設の予算を用いて実施している

自由記載欄（上記回答への追記や、選択肢以外の回答等をご記入下さい。字数に応じてスペースが拡大します。）

<記述回答>

問 1 9：貴都道府県での非医療者への普及啓発活動の効果検証方法に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

<選択回答>

- (1) 啓発活動後にアンケートを配布している
- (2) 定期的に CKD の認知度調査を実施している
- (3) 健診受診率を指標としている
- (4) 受診勧奨数や、受診に至った割合や実数を指標としている
- (5) 保健指導実施数を指標としている。

自由記載欄（上記回答への追記や、選択肢以外の回答等をご記入下さい。字数に応じてスペースが拡大します。）

<記述回答>

問 2 0：貴都道府県での医療者への普及啓発活動の効果検証方法に当てはまるものをお答え下さい。（複数回答可）

<選択回答>

- (1) 専門医への紹介基準の遵守率を指標としている
- (2) 専門医への紹介基準に則った紹介件数を指標としている
- (3) 専門医への紹介件数を指標としている
- (4) 受診勧奨数や、勧奨後に受診に至った割合や実数を指標としている
- (5) 保健指導実施数を指標としている

自由記載欄（上記回答への追記や、選択肢以外の回答等をご記入下さい。字数に応じてスペースが拡大します。）

<記述回答>

問 2 1：低予算、低負荷等、持続可能性が高いと考えられる活動事例をご記入下さい（複数回答可、JKA への申請の有無、効果の程度、効果検証実施の有無は問いません）。字数に応じてスペースが拡大します。

<記述回答>

問 1 5～2 1 に関して、追記事項等がありましたらご記入下さい（字数に応じてスペースが拡大します）

<記述回答>

<C. 普及啓発活動の実態や方針について>の質問内容

項目	質問内容	前半：国の中間評価で指摘された「勤労世代への啓発」に関する調査
問15	勤労世代（20代～50代）を主な啓発対象とした活動を実施していますか？	
問16	問15ではいと回答した場合、具体的な活動内容についてお答え下さい。	
問17	問16の活動の詳細について、具体的にお答え下さい。 （例）企業と連携した活動、産業医と連携した活動、健保組合等と連携した活動、健診施設と連携した活動、オフィス街での活動、SNSを用いた活動	
問18	貴都道府県での普及啓発活動の方針に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）。	後半：腎疾患対策検討会報告書で強調されている「計画的、効率的・効果的な活動」に関する調査
問19	貴都道府県での非医療者への普及啓発活動の効果検証方法に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）。	
問20	貴都道府県での医療者への普及啓発活動の効果検証方法に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）。	
問21	低予算、低負荷等、持続可能性が高いと考えられる活動事例をご記入下さい。	

（参考）

他の質問内容（全23問）

- A. 貴都道府県でのCKD対策に関する会議体の設置と検討内容について（問1～問10）
- B. 市区町村単位での新規透析導入患者数の把握と低減目標について（問11～問14）
- C. 貴都道府県での普及啓発活動の実態や方針について（問15～問21）
- D. J-CKDIの活動状況に関する実態調査（問22～問23）

<C. 普及啓発活動の実態や方針について>の結果概要

問15	勤労世代（20～50代）を主な啓発対象とした活動を実施していますか？ → 18都府県で実施！
問16 問17	<p>（岩手県）壮年期の県庁職員を対象とした生活習慣病/CKD重症化予防啓発のための講話</p> <p>（山形県）山形大学Well-Being研究所で開発したWell-Beingアプリを健診受診者に使用してもらい、CKD該当者への通知、受診勧奨、生活習慣アドバイスを開始した。協会けんぽや健診施設にも同アプリの使用を勧めてもらっている。</p> <p>（千葉県）協会けんぽ組合の協力を得て、受診勧奨を行っている（R5年度は約1500件程度）</p> <p>（東京都）JKAと協和キリン社共催の世界腎臓デー啓発イベントを世界腎臓デー（平日の昼）に、オフィス街の広場で、医師、栄養士、薬剤師によるミニレクチャー、血圧測定および尿検査を実施した。イベント参加後に、健診を受けようと思った、塩分を控えようと思った等の行動変容に結びついたかどうかのアンケートも実施した。</p> <p>（神奈川県）神奈川県腎疾患対策医療従事者向け研修会</p> <p>（三重県）済生会松阪総合病院と辻製油のコラボによる健康講座でのCKD講義</p> <p>（滋賀県）世界腎臓デーに合わせたCKD啓発活動として商業施設内での健康相談会、パンフレットなどの配布を行なっている。</p> <p>（京都府）世界腎臓デー街頭啓発イベント（ゼスト御池地下街での血圧測定、栄養関連イベント等）、健保職員の研修会</p> <p>（徳島県）国保連合との活動、保健師への講演</p> <p>（香川県）健保組合を持つ企業に対する腎臓病健康講話の実施、R6年度産業医講習会にてCKD対策の説明を行う時間を設定した。</p> <p>（福岡県）福岡市役所ホームページ内サイトでの普及啓発、3歳児検診における母親の検診</p> <p>（熊本県）幼児健診の機会を活用した尿検査キット配布による啓発</p> <p>（その他、複数の県にて）市民公開講座、世界腎臓デー啓発 等</p>

<C. 普及啓発活動の実態や方針について>の結果概要

問15	勤労世代（20～50代）を主な啓発対象とした活動を実施していますか？ → 18都府県で実施！
問16 問17	<p>（岩手県）壮 （山形県）山 （千葉県）協 （東京都）JK （神奈川県）施 （三重県）済 （滋賀県）世 （京都府）世 （徳島県）国 （香川県）健 （福岡県）福 （熊本県）幼 （その他、複数の県にて）</p> <p>＜勤労世代へのアプローチ方法のまとめ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業と連携した活動 ○産業医と連携した活動 ○健保組合等と連携した活動 ○健診施設と連携、幼児健診を活用した活動 ○オフィス街、繁華街、商業施設等での活動 ○ホームページ、アプリを用いた活動 等 <p>（福岡県）福岡市役所ホームページ内サイトでの普及啓発、3歳児健診における母親の検診 （熊本県）幼児健診の機会を活用した尿検査キット配布による啓発 （その他、複数の県にて） 市民公開講座、世界腎臓デー啓発 等</p>

<C. 普及啓発活動の実態や方針について>の結果概要

問18	貴都道府県での 普及啓発活動の方針 に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）。
(1) 例年の活動を継続している	48地域中37地域
(2) 自施設の近隣で実施している	14
(3) 人口の多い地域で実施している	17
(4) 行政からの要望に応じて実施している	20
(5) 医師会からの要望に応じて実施している	19
(6) 患者会からの要望に応じて実施している	5
(7) 企業からの要望に応じて実施している	13
(8) 活動が不十分な地域や対策が遅れている地域で実施するようにしている	11
(9) 厚労科研等の予算を用いて実施している	7
(10) 自施設の予算を用いて実施している	6

<その他>

（栃木県）最近、**企業が県と連携協定**を結んで、こちらに逆にアプローチしてくれることもあります。
（群馬県）**県民公開講座を毎年地域を変えながら**実施。健康フェスタを高崎イオンモールで実施。
（長野県）専門医や**腎臓病療養指導士からの要望**により色々なところに普及啓発活動の協力を求めている。
（新潟県）**地域の基幹病院の医師の要望**により実施している。

<C. 普及啓発活動の実態や方針について>の結果概要

問19 貴都道府県での**非医療者**への普及啓発活動の**効果検証方法**に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）。

(1) 啓発活動後にアンケートを配布している	44の回答中14地域
(2) 定期的にCKDの認知度調査を実施している	11
(3) 健診受診率を指標としている	21
(4) 受診勧奨数や、受診に至った割合や実数を指標としている	18
(5) 保健指導実施数を指標としている	11

問20 貴都道府県での**医療者**への普及啓発活動の**効果検証方法**に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）。

(1) 専門医への紹介基準の遵守率を指標としている	44の回答中5地域
(2) 専門医への紹介基準に則った紹介件数を指標としている	11
(3) 専門医への紹介件数を指標としている	15
(4) 受診勧奨数や、勧奨後に受診に至った割合や実数を指標としている	17
(5) 保健指導実施数を指標としている	13

<その他>

(三重県) CKDシールの配布枚数

<C. 普及啓発活動の実態や方針について>の結果概要

問21 低予算、低負荷等、**持続可能性が高い**と考えられる活動事例をご記入下さい。

(山形県) 常勤専門医がいない地域でのかかりつけ医と専門医の**LINEグループ**の形成
 (栃木県) **Youtube**への**CKD関連動画配信**
 (埼玉県) **疾患啓発動画**を県内広域で公開
 (千葉県) 多職種の協力により、住人の日常に入り込める工夫をしている。
 (三重県、和歌山県) **CKDシール**の配布
 (京都府) 公的スペースでの活動、協賛企業からのグッズ提供

(東京都) **図書館と連携した活動**



港区立高輪図書館での展示

- みなと保健所の情報発信基地
- 1000人/日の来館者
- 館長が医療情報の発信に熱心

○図書館流通センター(株)が、区内の5図書館及び1分室の管理運営を行っており横展開が容易。

○同社医療情報サービス研究会で、神奈川県大和市立図書館、長崎県立図書館のような医療情報発信で実績のある館とも共有する予定。